

貸借対照表

(2019年 3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	41,984	流動負債	15,122
現金及び預金	5,226	工事未払金	5,964
受取手形	166	リース債務	20
電子記録債権	1,035	未払金	180
完成工事未収入金	16,042	未払費用	2,050
兼業事業未収入金	1,019	未払法人税等	384
有価証券	1,099	未払消費税等	814
未成工事支出金	7,221	未成工事受入金	5,163
商 品	68	預 り 金	82
貯 蔵 品	93	完成工事補償引当金	49
前 払 費 用	46	工事損失引当金	301
短期貸付金	9,800	役員賞与引当金	34
その他の流動資産	168	その他の流動負債	74
貸倒引当金	△ 4		
固定資産	27,692	固定負債	6,813
有形固定資産	13,528	リース債務	74
建物・構築物	5,192	退職給付引当金	6,708
機械・運搬具	3,440	資産除去債務	30
工具器具・備品	302	その他の固定負債	0
土 地	4,406		
リース資産	87	負債合計	21,935
建設仮勘定	99		
無形固定資産	477	純資産の部	
ソフトウェア	245	株主資本	47,550
その他の無形固定資産	231	資本金	240
投資その他の資産	13,686	利益剰余金	47,310
投資有価証券	586	利益準備金	60
長期貸付金	10,400	その他利益剰余金	47,250
長期前払費用	58	特別償却準備金	191
繰延税金資産	2,540	別途積立金	44,600
その他の投資等	131	繰越利益剰余金	2,459
貸倒引当金	△ 30	評価・換算差額等	191
		その他有価証券評価差額金	191
		純資産合計	47,741
資産合計	69,677	負債及び純資産合計	69,677

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで)

(単位:百万円)

項 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	43,931	
兼業事業売上高	5,878	49,810
売 上 原 価		
完成工事原価	39,514	
兼業事業売上原価	5,249	44,763
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	4,417	
兼業事業総利益	629	5,046
販売費及び一般管理費		4,314
営 業 利 益		732
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	176	
その他の営業外収益	185	361
営 業 外 費 用		
その他の営業外費用	26	26
経 常 利 益		1,067
税引前当期純利益		1,067
法人税、住民税及び事業税	325	
法人税等調整額	9	335
当 期 純 利 益		731

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券…償却原価法 (定額法)

②その他有価証券

(ア) 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①未成工事支出金…個別法による原価法

②商品・貯蔵品…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …定率法 (バイオマス発電事業に係る設備については定額法)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産…定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金…完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金…受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,203百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	9,503百万円
短期金銭債務	4,850百万円

3. 未成工事支出金及び工事損失引当金の注記

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は9百万円であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	2,052
未払賞与	499
工事損失引当金	92
その他	107
繰延税金資産小計	2,751
評価性引当額	△ 28
繰延税金資産合計	2,723

繰延税金負債

特別償却準備金	84
その他有価証券評価差額金	84
その他	14
繰延税金負債合計	183
繰延税金資産の純額	2,540

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	中部電力 株式会社	被所有 直接 80% 間接 20%	建設工事の 請負施工等 役員の兼任	工事請負施工 (注1)	34,279	完成工事 未収入金	8,762
						兼業事業 未収入金	740
						未成工事 受入金	4,823

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。ただし、未成工事受入金は消費税等を含めておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	中電ビジネス サポート 株式会社	なし	グループファイナンス 業務における 資金の拠出	貸付資金の 拠出 (注)	56,300	短期貸付金	9,800
						長期貸付金	10,400
				利息の受取 (注)	106	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利率及びその他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望利率を提示し、利率交渉の上で決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 99,461円78銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,524円98銭 |